

社援地発 0329 第 2 号  
障企発 0329 第 1 号  
障障発 0329 第 1 号  
障精発 0329 第 4 号  
平成 31 年 3 月 29 日

都道府県  
各 指定都市 生活困窮者自立支援制度主管部（局）長 殿  
中核市 障害保健福祉関係主管部（局）長

厚生労働省社会・援護局地域福祉課長  
障害保健福祉部企画課長  
障害福祉課長  
精神・障害保健課長  
（ 公 印 省 略 ）

「生活困窮者自立支援制度と障害保健福祉施策との連携について（通知）」  
の一部改正について

生活保護に至る前の段階にある生活困窮者に対する自立支援策を強化するため、平成 27 年 4 月より施行された生活困窮者自立支援法（平成 25 年法律第 105 号。以下「法」という。）について、生活困窮者等の一層の自立の促進を図るため、生活困窮者等の自立を促進するための生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律（平成 30 年法律第 44 号。以下「改正法」という。）が平成 30 年 6 月 8 日に公布され、同法による改正後の法が、同年 10 月 1 日より順次施行されている。

これを踏まえ、今般、「生活困窮者自立支援制度と障害保健福祉施策との連携について（通知）」（平成 27 年 3 月 27 日付け社援地発 0327 第 3 号、障企発 0327 第 4 号、障障発 0327 第 1 号、障精発 0327 第 3 号。厚生労働省社会・援護局地域福祉課長、障害保健福祉部企画課長、障害福祉課長、精神・障害保健課長通知）の一部を別紙の新旧対照表のとおり改正したので、各自治体におかれては、改正法による改正後の法の内容も含め、法の趣旨や内容を理解の上、更なる連携の推進を図っていただくとともに、各都道府県におかれては、管内市町村（指定都市及び中核市を除く。）、関係機関及び関係団体等に広く周知いただくよう、よろしくお願いしたい。

なお、本通知は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 245 条の 4 第 1 項の規定による技術的な助言であることを申し添える。